

平成27年度安芸高田市行政改革推進実施計画

上半期進捗状況一覧表

(平成27年9月末現在)

《重点項目(37項目)抜粋》

企画振興部財政課

《 目 次 》

◆実施計画視点別重点項目一覧表 （実施計画書の内、重点項目のみ抜粋したものです。）	1 ページ
◆実施計画部局別上半期進捗状況一覧表 （実施項目を所管の部課及び担当者別に整理したものです。）	8 ページ

【平成27年度行政改革推進実施計画視点別重点項目一覧表】

視点1 協働による行政経営の推進

(1) 市民協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1	11101	◆	地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化	「自助・共助・公助」の役割を明確にし、住民が主体となる地域防災活動を推進(定着)する。	・地域防災に対する認識の向上 ・地域防災活動の充実、強化 ・防災リーダーの育成 ・防災知識の向上	継続	→	→	→	→	総務部 危機管理課
2	11103	◆	資源リサイクル・分別の推進	市民の協力のもとに、ごみの分別を増やして、再生可能な資源を回収し、資源化を進める。	・芸北広域環境施設組合への負担金の減少 ・リサイクルによる環境保全意識の向上と地域コミュニティの活性化	継続	→	→	→	→	市民部 環境生活課
3	11106	◆	健康づくり活動の推進	自分の健康は自分で守るという意識のもとで、積極的に健康づくりに取り組む。健康づくりに関する意識啓発に努める。	・健康寿命の延伸 ・医療費の抑制 ・市民と行政の役割分担	継続	→	→	→	→	福祉保健部 保健医療課

(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

4	12101	◆	税業務の民間委託の可能性について調査・研究	証明書発行について、民間委託の可能性について調査研究する。また納税通知書の作成事務についてアウトソーシングへ移行する。	・サービスの向上 ・人件費削減	調査	検討	実施			市民部 税務課
5	12102	◆	生涯学習事務事業の民間委託推進	事務事業を見直し、民間委託が可能な事務について費用対効果を検証し、民間委託を推進する。	・行政コストの削減 ・事務事業整理 ・民間委託の推進	継続	→	→	→	→	教育委員会 生涯学習課

(3)情報の共有化と公正の確保

① 積極的な情報公開と説明責任の徹底

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
6	13101	◆	積極的かつ迅速な情報提供	行政情報について、ホームページ、広報紙、お太助フォン等を活用し、積極的かつ迅速に提供する。	・情報公開の推進 ・説明責任の徹底	継続	→	→	→	→	企画振興部 政策企画課

視点2 安定した財政基盤の確立

(1)事務事業の見直し

②事務事業コストの削減

7	21201	◆	下水道事業の経営の見直し	市内の下水道施設を補助事業により計画的に改築・更新し、施設の長寿命化を図る。	・計画的な長寿命化による維持管理コストの縮減	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課
---	-------	---	--------------	--	------------------------	----	---	---	---	---	--------------

(2)財政の健全化

① 財務諸表の活用

8	22101	◆	財政健全化計画の見直し	普通交付税の合併特例加算が終了する平成31年度までの間は、特に国の動向に関する情報を的確に収集し、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	・財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課
---	-------	---	-------------	---	-----------	----	---	---	---	---	--------------

② 歳入の確保・歳出の抑制

9	22201	◆	補助金整理合理化プランに基づく市単独補助金の適正化	第2次補助金整理合理化プランに基づき、補助金の必要性、公平性、透明性を検証し、市単独補助金の更なる適正化を図る。	・財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課
10	22205	◆	市税等の収納率の向上	新たな滞納整理手法の習得および技術の継承をし、職員の能力を高める。財産調査、搜索等により強制執行を積極的に進め、差押物件を公売により換価し、収納率の向上を図る。	・滞納整理手法の習得 ・収納率の向上	継続	→	→	→	→	市民部 税務課

③ 使用料・手数料の適正化

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
11	22301	◆	公共施設使用料の適正化	施設のコスト、利用状況を的確に把握し、減免措置の統一化を行い、施設利用者に適正な受益者負担を求める。	・財政運営の健全化	検討	→	実施			企画振興部 財政課
12	22302	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立	簸の川かんぱい等八千代町内農業用揚水機の電気料の負担。 八千代町内関係者の受益者負担の合意形成。 受益地・受益者の把握及び電気料の徴収。	・電気料の受益者負担について、3年間で段階的に徴収	策定	実施	→	→		産業振興部 農林水産課
13	22303	◆	下水道使用料等の見直し	財政推計を行い、下水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	・経営の健全化	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課
14	22304	◆	水道料金等の見直し	財政推計を行い、水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	・経営の健全化	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

(3) 公益法人等の見直し

① 公営企業・三セクの経営健全化

15	23102	◆	第3セクターの健全化	公共施設等総合管理計画基本方針に伴い、最少の経費で最大の効果を生むような観点から、湯の森、湯治村、サイクリングターミナルの各施設管理者と、集客方法や今後の経営形態等を協議・指導し、健全な施設運営を検討する。	・財政運営の健全化 ・市民サービスの向上 ・透明性の向上	継続	→	→	→	→	産業振興部 商工観光課
16	23103	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化への準備事業)	簡易水道事業、飲料水供給事業を水道事業へ統合するための準備を行う。 施設台帳、資産台帳の作成等。	・事業統合による管理及び経営の一体化	継続	実施				建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

(4) 施設の適正配置

① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
17	24101	◆	支所庁舎の周辺公共施設への移転等検討	公共施設管理基本方針に基づく支所庁舎の移転等を検討する。	・経費の節減	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課
18	24102	◆	準基幹集会所の地元移管	人権多文化共生推進課の管理している集会所の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を促進する。	・地元の資産としての有効活用を促進	継続	→	→	→	→	市民部 人権多文化共生推進課
19	24103	◆	老人福祉施設の廃止	安芸高田市高宮高齢者生産活動センターの老朽化に伴い、廃止に向けた協議を継続する。	・行政コストの削減	継続	→	実施			福祉保健部 高齢者福祉課
20	24104	◆	水産業・林業振興施設の施設譲渡、廃止	水産業振興施設である2施設【高宮淡水魚養殖施設】【八千代養魚池等釣堀】と林業振興施設【エコヴィレッジ川根】の稼働状況を確認し、施設譲渡、廃止を検討する。	・行政コストの削減	検討	→	実施			産業振興部 農林水産課
21	24105	◆	農機具及び共同作業場・農機具格納庫等施設の地元への譲渡、廃止	地域改善対策事業等で整備した農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫等の施設について、地元利用組合等への譲渡又は廃止を行う。	・施設等の有効活用 ・行政コストの削減	検討	実施	→	→	→	産業振興部 地域営農課
22	24106	◆	農業関係施設の存続・統合・廃止・民営化	虹の農場関連施設、レインボーファーム・ミルクプラント、塩貝家畜集合施設、桑田の庄、青空市湯の森店、川根ゆず加工施設、向原農村交流館やすらぎ、吉田町ふるさと産品加工所、四季の里農園の公的関与について見直しを行う。	・施設等の有効活用 ・行政コストの削減	検討	実施	→	→	→	産業振興部 地域営農課
23	24107	◆	林業振興施設の廃止	林業振興施設である、ほととぎす遊園/バンガロー・琵琶が池キャンプ場の廃止を行う。	・行政コストの削減	調査	検討	→	実施		産業振興部 商工観光課
24	24108	◆	適応指導教室の機能移転	「公共施設管理基本方針」に基づき、旧丹比西小学校で開設している適応指導教室の別施設への機能移転について検討を行う。	・施設の適正配置	検討	→	→	→	→	教育委員会 教育総務課

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
25	24109	◆	生涯学習施設の適正配置の促進	公共施設の適正配置計画に基づき、社会教育施設、社会体育施設の統廃合の促進。	・行政コストの削減 ・管理施設の削減	継続	→	→	→	→	教育委員会 生涯学習課

② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置

26	24201	◆	公立保育所の適正配置と幼保一元化	安芸高田市保育所規模適正化推進計画(平成23～32年度)に基づき、園舎の老朽化が進んだ公立保育所から、統廃合・施設の建て替えと同時に民間活力の導入を図る。・甲立保育所、小田保育所、小原保育所 ・吉田保育所	・施設建設費、人件費、施設運営費の削減 ・多様化する保育ニーズに対応した保育サービスの提供	継続	→	→	→	→	福祉保健部 子育て支援課
27	24202	◆	子ども・子育て支援新制度の円滑化	子育て支援課と連携し、「子ども・子育て支援新制度」に基づく幼稚園の認定手続きや保育料の改正等円滑化を図る。	・子育て支援の量の拡充と質の向上	継続	→	→	→	→	教育委員会 教育総務課
28	24203	◆	学校規模適正化の推進	人間関係の固定化を避け、より多様なかわりの中で切磋琢磨し柔軟な人間性や社会性をはぐくめる環境を整えることを目的に、小学校の適正配置を推進する。	・よりよい教育環境の整備	継続	→	→	→	→	教育委員会 教育総務課

(5) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

29	25103	◆	未利用財産の処分	教育財産のうち、未利用となっている土地や建物について、有効活用の有無を検討したうえ活用の見込みのないものは積極的に処分する。	・既存施設の有効活用 ・行政コストの削減	調査	検討	→	→	→	教育委員会 教育総務課
----	-------	---	----------	--	-------------------------	----	----	---	---	---	----------------

② 施設の管理運営形態の見直し

30	25201	◆	保健福祉施設の管理運営形態の見直し	ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。	・維持管理経費の縮減 ・効率的な施設運営管理	継続	→	実施			福祉保健部 保健医療課
----	-------	---	-------------------	------------------------------------	---------------------------	----	---	----	--	--	----------------

視点3 効率的な行政経営

(1) 組織体制の整備

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
31	31103	◆	観光推進体制の確立	観光振興ビジョン及び実施計画を27年度に作成し、28年度から31年度まで実施計画の進捗管理を行う。	・入込観光客の増による経済の活性化	策定	実施	→	→	→	産業振興部 商工観光課

(2) 定員管理、給与の適正化等

① 行財政環境の変化に対応した定員の適正化

32	32101	◆	計画的な定員管理計画の推進	平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とする第3次職員定員適正化計画に基づき、計画的に定員管理を進める。	・平成34年4月1日時点で職員数310人	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
----	-------	---	---------------	---	----------------------	----	---	---	---	---	------------

③ 給与等の適正化

33	32303	◆	時間外勤務の縮減と適正管理	職員のワーク・ライフ・バランスの推進や健康保持増進を図るため、時差出勤、ノー残業デー、週休日の振替等の徹底による時間外勤務縮減に向けた取り組みを推進する。	・人件費の縮減	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
----	-------	---	---------------	---	---------	----	---	---	---	---	------------

(3) 人材育成

② 人事評価システムの定着

34	33201	◆	人事評価システムの構築	人事評価制度に対する客観性、納得性を高めるため、職員に分かりやすい制度を構築するとともに、人事評価の結果を任用、昇格昇給、勤奨手当等の処遇に反映させるシステムを構築する。	・組織マネジメントの向上 ・職員の能力開発・人材育成	試行	実施	継続	→	→	総務部 総務課
35	33202	◆	消防職に係る人事評価システムの定着	消防職独自である災害対応能力を「能力評価」に盛り込み「業績評価」とともに人材育成・能力開発を目的に人事評価システム定着させる。	・組織マネジメントの向上 ・職員の能力開発・人材育成	試行	実施	継続	→	→	消防本部 消防総務課

(4) 高度情報通信技術の活用

① 電子自治体の構築・電算システムの最適化

No	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
36	34101	◆	電算システムの最適化	庁内全体の電算システムをセキュリティ対策を考慮し、無駄のない低コスト構造に変える。 パッケージシステムの活用。 マイナンバー制度導入に伴い、よりセキュリティの高いシステムの構築を行う。	・電算システムライフサイクルコストの削減 ・情報漏えい及び外部からの侵入(コンピュータウイルス、スパムメール、不正アクセス)の防止	実施	→	継続	→	→	総務部 総務課
37	34102	◆	電子自治体の推進	情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、住民の負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体の実現を図る。	・市民サービスの向上	継続	→	→	→	→	企画振興部 政策企画課

企画振興部

所掌部名	所掌課名	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	担当者	平成27年度実施計画内容	平成27年度上半期取組状況	平成27年度下半期取組内容と課題
企画振興部	財政課	22101	◆	財政健全化計画の見直し	高下 正晴	<ul style="list-style-type: none"> ・H27に策定される総合計画との齟齬がないか確認 ・実施計画及び前年度決算数値により財政推計の作成 ・実施計画(H27～H31)の事業内容、事業費等の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年3月ベースの実施計画を基にして、財政推計を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年10月ベースの実実施計画(新方式)のヒアリングを行い、財政推計の先行きの数値の調整を頭に入れながら、H28年度予算の検討に活用する。
		22201	◆	補助金整理合理化プランに基づく市単独補助金の適正化	聖川 学	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に各部署で設定したアクションプランの計画通り削減が進んでいるかを検証する。 ・予算編成時に検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課で補助金の活用状況を確認することを目的とし、各課より団体からの補助金に係る予算書及び決算書の提出を求め整理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署が設定しているアクションプランが計画どおり進んでいるか、予算編成時に検証していく。
		22301	◆	公共施設使用料の適正化	高下 正晴	<ul style="list-style-type: none"> ・施設ごとにかかっているコスト、利用状況から、「あるべき使用料」の算定をする。 ・「あるべき使用料」と現在の使用料との差異を鑑み、新使用料を設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況、コストの状況、施設の状況等のデータを整理し、施設の統廃合の検討の進め方、あるべき使用料の考え方についてまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上期で検討した考え方に基づき、具体的な施設の統廃合の検討材料、あるべき施設使用料の検討材料を提示する。
	政策企画課	13101	◆	積極的かつ迅速な情報提供	原田 和雄	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の重要性についての職員研修を行う。 ・ホームページの担当者の研修会を開催し、情報更新作業の効率化と更新頻度を高める。 ・ホームページのリニューアル(ページデザイン・情報分類の整理)を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアル後の新しいマニュアルを見直し、職員に通知し周知を図った。 ・9月1日から「ホームページヘルプサポート」を開設し3件の相談が寄せられた。この方式を今年度末まで採用し、市職員の負担軽減及び、業務委託先の(株)ジャプロに、分かりやすいマニュアル構築の情報収集を指示をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホームページヘルプサポート」を今年度定着させ、職員が迅速かつ円滑に情報発信できる体制を作る。また、そのために必要な改訂版のマニュアル作りを行う。 ・フェイスブックでの情報発信を職員全体での取組にするために、各課持ち回りで市内の情報発信する取組を早急に確立する。
		34102	◆	電子自治体の推進	小野 光基	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウドの調査研究 ・情報リテラシーの向上に向けた人材育成、啓発 ・お太助フォンを活用したサービスの構築 ・マイナンバーを活用し、住民サービス等の向上及び行政事務の効率化を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・光ネットワークの利活用として、 ①血圧計等をネットワーク化し、重症化予防に活用できないか保健医療課と協議中。 ②ネットワークを活用してセンサーで「見守り」が出来ないかデモ等を実施。 ③公衆無線LANのアクセスポイントを6か所程度設置するため諸条件を調整。 	<ul style="list-style-type: none"> ・光ネットワークの利活用として、 ①血圧計等をネットワーク化し、重症化予防として保健医療課とCBBSとオムロンの3社で内容を決定。 ②ネットワークを活用してセンサーで「見守り」をモデルとして実施できないかCBBSと協議。 ③公衆無線LANのアクセスポイントを6か所を設置し、運用開始。

市民部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成27年度実施計画内容	平成27年度上半期取組状況	平成27年度下半期取組内容と課題
市民部	税務課	12101	◆	税務の民間委託の可能性について調査・研究	佐々木 浩人	・先進地の事例を調査し、安芸高田市に適した、証明書等発行事務委託、納税通知事務のアウトソーシングの術を探る。	・税務業務による民間委託は、税務業務に精通したスタッフを抱える業者でなければ来庁者の要望をくみ取れないため、全国的にも実施団体が少ない状況を確認した。	・今後、納税証明書は、マイナンバー制度普及に向けて窓口交付や自動交付機による交付からコンビニ交付での取り組みを調査し積極的に推進する。 ・個人番号カードの普及状況が課題となる。
		22205	◆	市税等の収納率向上	益原 秀文	・前年度を上回る目標収納率の設定	・納税に対し誠意のない滞納者には、財産を調査し滞納処分を行い、収納率向上に鋭意努力している。 ・差押件数は、9月末 125件 3,118,658円 (昨年度実績 102件 3,615,614円)	・本年度、初めて「不動産公売会」を開催し滞納額に充てる予定である。 ・新たな換価手法として、預金調査以外に物品等を差押える「捜索」を実施し、滞納額の削減に向けた取り組みを行う。 ・インターネット公売を行うために詳細なスケジュール管理が必要である。
	環境生活課	11103	◆	資源リサイクル・分別の推進	森川 哲也	・追加品目の検討 ・広報紙・HPで資源回収の助成の周知 ・資源回収による環境負荷軽減効果の広報	①追加品目の検討 前年度に「衣類」を追加したものの、現時点で有望な品目が見当たらない。 甲田町にてエコタウンモデル事業のより分別数の増を目指して準備中。 ②広報紙・HPで資源回収の助成の周知 HPにて広報(4月) ③資源回収による環境負荷軽減効果の広報 10/18開催の「かんきょう祭」にて「竹チップde生ごみコンポスト」とともに成果発表予定。 ④分別用のシステム 次年度よりスマートフォン用「ゴミ分別アプリ」の配信予定。	①追加品目の検討 甲田町にてエコタウンモデル事業として、まず、ビンの分別数の増を実施。 ③資源回収による環境負荷軽減効果の広報 広報紙に「竹チップde生ごみコンポスト」とともに成果の掲載依頼。 ④分別用のシステム お太助フォンでゴミ分別アプリの配信について可能性調査。
	人権多文化共生 推進課	24102	◆	準基幹集会所の地元移管	八島 芳樹	・地元及び運動団体との協議 集会所の廃止又は地元移管 それによって経常経費の節減	・実施計画継続中。(具体的な協議なし)	・実施計画について継続して行う。しかし、地元及び運動団体の要望と市の方針の食い違いが大きな課題。

福祉保健部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成27年度実施計画内容	平成27年度上半期取組状況	平成27年度下半期取組内容と課題
福祉保健部	子育て支援課	24201	◆	公立保育所の適正配置と幼保一元化	久城 祐二	・甲田町の3保育所を統合し、民設民営の幼保連携型認定こども園に移行するための、建設候補地、整備・運営手法などの基本計画を策定する。	・建設候補地を調査、検討した。(下半期に継続)	・建設候補地について引き続き調査・検討を行い、建設予定地を絞り込む。 ・建設・運営手法を決定する。
	高齢者福祉課	24103	◆	老人福祉施設の廃止	小井 建一	・施設廃止に向け各グループとの協議及び他の利用可能施設の情報提供。	・各グループの活動状況の把握及び意向確認。 ・菓子Gの他施設(レインボーファーム)への編入を確認。 ・味噌Gの現行施設廃止後の活動停止確認。 ・神楽面Gへ利用可能施設の情報提供。	・神楽面Gの最終的な活動継続に係る意向確認を行ったうえで、移行の詰めが必要。 ・施設廃止に向け残りのグループ(陶芸G)との最終調整が必要。
	保健医療課	11106	◆	健康づくり活動の推進	稲垣 明美	・生活習慣病重症化予防事業 ・新規対象者への個別支援プログラムの実施 新規対象者50名予定 ・平成25年度、26年度の個別支援プログラム修了者へのフォロー事業の実施 重点対象者40名、その他対象者130名	・新規対象者のうち38人に個別支援プログラムを実施している。 ・フォロー事業は、重点対象者49人に9月に個別支援を実施。	・6か月間の個別支援プログラムの継続実施。 ・フォロー事業のうち、重点対象者の個別支援を2月に実施。 ・料理教室を3回実施。 ・修了者のレシピ、健診データをもとに、個別支援を行い、重症化を予防する取り組み方法の検討が必要。
		25201	◆	保健福祉施設の管理運営形態の見直し	檜山 貴治	・保健センター(中央)指定管理者制度導入 ・ふれあいセンターこうだ無償譲渡等について指定管理者と協議を行う。 大規模修繕(2年目)	・保健センターは、平成27年4月1日から社会福祉法人安芸高田市社会福祉協議会に指定管理を行った。 ・ふれあいセンターこうだは、譲渡予定先の社会福祉法人安芸高田市社会福祉協議会と大規模修繕の年度別計画及び譲渡条件について協議を行った。	・ふれあいセンターこうだの大規模修繕を計画的に実施する。 ・無償譲渡について指定管理者と協議を行う。

産業振興部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成27年度実施計画内容	平成27年度上半期取組状況	平成27年度下半期取組内容と課題
産業振興部	地域営農課	24105	◆	農機具及び共同作業場・農機具格納庫等施設の地元への譲渡、廃止	三戸 法生	・施設の利用状況等現況調査を行い、調査に基づいた施設譲渡、処分(解体を含む)仕分けを行う。	・台帳の整備と利用実態の把握項目について打合せを行った。 ・一部施設の現地確認を行った。	・施設の状況・利用者の状況について調査し、ケースごとの譲渡パターンを整理する。
		24106	◆	農業関係施設の存続・統合・廃止・民営化	山根 裕輝	・廃止 虹の農場関連施設(削減額:0千円) レインボーファームミルクプラント(削減額:0千円) ・譲渡検討 桑田の庄(削減額:760千円) 川根ゆず加工施設(削減額:1,000千円) ・管理費削減検討 四季の里農園、向原農村交流館やすらぎ ・廃止検討 青空市湯の森店、吉田町ふるさと産品加工所、尾原・向原ふれあい農園、塩貝家畜集合施設	・廃止を検討する施設について、意向確認を行った。 青空市場湯の森店:当面事業継続したい。 ふるさと産品加工所:事業継続。 ふれあい農園の利用促進に係る課題掘り起しのため、薬草、辛味大根の作付を行った。 →長年作付されていないため、ほ場の耕起が難しい。排水が逆勾配で停滞水が見られ、排水不良となっている。	・集会施設・加工施設・販売施設に分類し、廃止・譲渡にかかる基本ルール原案作成を行う。
	農林水産課	22302	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立	逸見 寿教	・中国電力㈱と広島県企業局と経緯と利益一部還元について協議を行う。 ・施設補修計画を策定し、それに係る分担金について、協議を進める。協議の内容については、施設の譲渡及び廃止について提案していく。	・弁護士との協議の中で、財源的調査(税・交付金)・補償物件全国調査を行い、根拠となる資料整理を行った。	・市の方針を確立し、議会報告を行なった後、弁護士名により受益者に通知する。
		24104	◆	水産業・林業振興施設の施設譲渡、廃止	土井 文哉	【高宮淡水魚養殖施設】 当初目的に沿った施設運営が出来ない事及び譲渡・廃止の協議 【八千代養魚池等釣堀】 施設の運営状況や収支状況の確認、譲渡・廃止の協議 【エコヴィレッジ川根】 施設の運営状況や収支状況の確認、譲渡・廃止の協議 各施設とも譲渡の場合は、現状で譲渡を行う協議をする。	・市にとって、これらの施設の必要の是非は検討中。八千代養魚池等釣堀、エコヴィレッジかわね、高宮淡水魚養殖施設の代表者に状況を簡単に説明した。その時質問のあった事項を基に一度協議をしたいと、具体的な説明事項の整理を進めている。	・市にとっての必要か否かの決定を急ぐ必要がある。当初考えていた進捗状況より少し遅れているため、協議を急ぐ。
		23102	◆	第3セクターの健全化	黒田 貢一	・県・公社と連携し公社の解散に向けた業務支援を行う。 ・その他の施設については、将来施設に係る維持費や地域経済に及ぼす影響など、あるべき姿の検証を行う。	・たかみや湯の森について、平成26年度期末簿価について、調査を行った。	・平日の利用促進のため、福祉面での活用等についても検討する。 ・一方で、運営面においては、指定管理者への施設譲渡も視野に入れ、あるべき姿を多角的に検討する。
	商工観光課	24107	◆	林業振興施設の廃止	黒田 貢一	・国の補助金返還事務について調査を行い、施設の廃止に伴う効果額の検証を行う。 ・管理者に対して、市の施設廃止の方針について理解を得るよう説明等を行う。	・受託者との協議前に八千代支所と事前打ち合わせを行った。	・蔵入・蔵出資料を整理するとともに、受託者と協議を行う。 ・国庫事業に係る処分等については、農林水産課と協議を行う。
		31103	◆	観光推進体制の確立	黒田 貢一	・第2次観光振興計画を策定し、平成27年度から平成31年度までの行動計画を示す。 ・観光協会の収益事業の洗い出しを行う。	・プロポーザルにより、受託業者を決定した。今後は、各種団体のヒアリングを重点的に行い、計画策定を進める。	・引き続き、策定委員会とヒアリングを行い、安芸高田らしい観光振興計画を策定する。

建設部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成27年度実施計画内容	平成27年度上半期取組状況	平成27年度下半期取組内容と課題
建設部	上下水道課	21201	◆	下水道事業の経営の見直し	平野 良生	・向原浄化センター「長寿命化計画策定」	・供用開始後20年を経過した向原浄化センターについて、平成26年度に長寿命化診断を実施した。これを基に、本年度長寿命化計画の策定を行う計画であり、8月下旬に日本下水道事業団へ業務を発注した。	・平成28年度実施設計、平成29年度から対策工事を実施する計画で、工事の内容について、日本下水道事業団と詳細な打ち合わせを行い、安価な工法等を研究・検討する。
		22303	◆	下水道使用料等の見直し	柿田 治宣	・料金体系の課題や改善点、適切な料金水準を分析し、基本方針を検討する。	・料金改定の基礎資料作成完了。 ・経営推計の分析を行っている。	・基礎資料と経営分析をもとに、料金改定の基本方針を検討する。
	上下水道課(公営企業部水道課)	22304	◆	水道料金等の見直し	柿田 治宣	・料金体系の課題や改善点、適切な料金水準を分析し、基本方針を検討する。	・料金改定の基礎資料作成完了。 ・経営推計の分析を行っている。	・基礎資料と経営分析をもとに、料金改定の基本方針を検討する。
	23103	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化への準備事業)	高藤 誠	【各給水区】 1. 過年度決算書、精算設計書、補助金実績報告書から、各年度別の施設別事業費及び充当財源等を把握し、帳簿価格及び減価償却累計額の算定を行う。 2. 施設台帳作成のための調査を行う。(諸元・施行者・修繕履歴等) 3. 固定資産管理、施設台帳システムを構築する。	・各給水区の施設について、帳簿価格及び減価償却額の算定を行い、そのデータをシステムに入力した。	・入力済みシステムデータの内容確認と移行に向けての事務調整が必要となる。	

消防本部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成27年度実施計画内容	平成27年度上半期取組状況	平成27年度下半期取組内容と課題
消防本部	消防総務課	33202	◆	消防職に係る人事 評価システムの定 着	福井 正	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員試行実施 兼務職員の評価項目の検証 署勤務職員の災害対応能力に占めるウェイト割合 の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・試行実施 ≪部長級、課長級≫ 目標設定 4月 期首面談 5月 ≪管理職以外の職員≫ 目標設定 5月 期首面談 5月 ※シート作成 6月4日提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・試行実施 試行最終年度となるため、隔日勤務者の災害 対応能力評価の見極めを基に基準表の確定 を年度内に取りまとめる。 自己評価 評価者評価 期末面談

教育委員会

所掌部名	所掌課名	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	担当者	平成27年度実施計画内容	平成27年度上半期取組状況	平成27年度下半期取組内容と課題
教育委員会 事務局	教育総務課	24108	◆	適応指導教室の機能移転	前 寿成	・学校規模適正化によって閉校予定となる小学校のほか、他の未使用施設等が代替施設になり得るかどうか検討を行い、実現可能であれば機能移転を行う。	・現在協議を進めている学校規模適正化によって閉校予定となる何れの施設よりも、現適応指導教室(旧丹比西小学校)の方が、規模・環境ともに適正であると判断し、施設移転は見送ることとする。	・取組み終了
		24202	◆	子ども・子育て支援新制度の円滑化	藤堂 洋介	・幼稚園保育料 生活保護世帯 0円 市民税非課税世帯 2,000円 それ以外の世帯 6,000円	・新制度の適用を受け、4月より定額の保育料から市民税の税額に応じた保育料に変更し、平成29年度までの3年間で段階的に引き上げを行っている。また、多子世帯への保育料減免も実施した。 (実績) 第2子半額:9名 第3子無料:4名	・平成28年度は、市民税所得割の税額に応じて、0円から12,300円の保育料となってくる。そのため、昨年と同様に、入園申込者等への丁寧な説明を行っていく必要がある。 ・市内公立幼稚園に就園している児童へ適用している第3子無料化の制度を私立幼稚園にも適用するための要綱を検討する。
		24203	◆	学校規模適正化の推進	柳川 知昭	・統合に向けた諸課題の整理 ・統合校の教育環境の整備 ・現「推進計画」をローリングし見直す	・小学校の統合協議は、各統合区ごとに目標を定めて、引き続き合意形成できるよう準備委員会・専門部会を開催して協議を進めた。 (会議の開催状況) 八千代地区準備委員会 1回開催 八千代地区総務部会 5回開催 甲田地区 総務部会 8回開催	・引き続き合意形成できるよう準備委員会・専門部会を開催して協議を進める。 ・現「推進計画」は、骨格の検討を行い、ローリングを図る。
		25103	◆	未利用財産の処分	倉田 英治	・教育財産のうち、未利用となっている土地や建物をすべて洗い出す。	・未利用となっている教育財産の洗い出しを行った。そのうち、民間から活用希望のある施設について譲渡・売却等の検討を開始した。	・財産の活用希望者等の情報収集を行うなど、引き続き、未利用財産の利活用について検討する。
	生涯学習課	12102	◆	生涯学習事務事業の民間委託推進	松野 博志	・事務事業を総点検し、民間活力を活用できる事業を選定するとともに、費用対効果を検証し、民間活用を推進する。	・吉田地区スポーツ施設の予約業務の民間委託を検討。(経費削減の見通しが厳しい)	・各文化センターホール音響・照明操作及び設備日常管理について民間委託を検討。
		24109	◆	生涯学習施設の適正配置の促進	松村 賢造	・財産管理課・財政課と連携を図り、計画に基づき、公共施設の統廃合を進める。上記対象外となっている、グラウンド施設等について、利用状況及び管理コストを精査し、統廃合を進める。 ・また、地区集会所(吉田町、甲田町)の地元譲渡を含む廃止を進める。	・寺山幼児プールの平成27年度廃止を進めた。(子育て支援課と共同で地元で打診、大筋合意、次年度解体をめざす。) ・施設統廃合の検討。(大浜運動公園、美土里緑の交流空間、安芸高田少年自然の家、美土里総合運動公園内一部) ・4地区集会所の廃止は進捗無。	・少年自然の家について、平成29年度利用停止又は廃止に向けて準備を進める。 ・美土里総合運動公園、美土里緑の交流空間を指定管理から外し、統廃合の準備を進める。 ・大浜運動公園の今年度末廃止の準備を進める。 ・市民プール条例廃止、社会体育施設条例・規則の見直し。 ・地区集会所は市長部局との再協議要。